

施策評価調書（基本目標 2）

<p>基本目標</p>	<p>2 現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します。</p> <p>主要施策 (4)～(7)</p>
<p>施策の目的</p>	<p>将来にわたり安定した経営を行いながら、お客様に低廉で良質な水を供給することはもちろん、様々なニーズにも的確に心えていくとともに、経営の一層の効率化を図りながら、現行料金が維持できるよう経営基盤の強化を目指します。そのため、計画的な組織・定員管理と人材の育成や業務の効率化に向けた、民間的経営手法の導入などに取り組み、また、企業債残高の縮減を図る等健全経営に努めます。</p>

<p>評価結果の概要</p>	<p>基本目標2においては、4つの主要施策の下に10の重点推進事業を位置付けています。これらの重点推進事業について、担当課の自己評価をもとに内部評価を行った結果、</p> <p>(1)「5か年間の取組」に係る評価は、全事業について「a」評価（上位施策・目標へ「適合」している）としました。</p> <p>(2)「達成状況」に係る評価は、9事業について「a」又は「b」評価（目標を「達成」又は「概ね達成」している）とし、1事業について「c」評価（「達成していないが進展」している）としました。</p> <p>(3)「成果（効果）」に係る評価は、9事業について「a」又は「b」評価（目標とした「成果が出ている」又は「概ね成果が出ている」）とし、1事業について「c」評価（「成果が小さい」）としました。</p> <p>(4)「今後の進め方」に係る評価は、8事業について「a」評価（「計画どおり継続（維持）」）とし、1事業について「d」評価（「事業休止または廃止」）とし、1事業について「e」評価（「その他」）としました。</p>
----------------	---

<p>主要施策ごとの5か年間の取組と内部評価結果</p>				
<p>(4)効率的な経営の推進（4事業）</p>				
<p>計画的な定員管理等に努めるとともに、コストの縮減、民間的経営手法の導入などにより効率的な経営の推進に努めます。</p>				
<p>事業の区分（5か年の主な取組項目）</p>	<p>「5か年間の取組」</p>	<p>「達成状況」</p>	<p>「成果」</p>	<p>「今後の進め方」</p>
<p>(16) 組織・職員数の計画的な管理</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>e</p>
<p>(17) 事務経費・工事コストの縮減</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>a</p>	<p>a</p>
<p>(18) 民間委託の拡大</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>a</p>
<p>(19) PFIの導入</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>d</p>
<p>(5)経営体質の強化（4事業）</p>				
<p>経営分析の活用方策の検討、計画的な情報化の推進などにより経営体質を強化します。</p>				
<p>事業の区分（5か年の主な取組項目）</p>	<p>「5か年間の取組」</p>	<p>「達成状況」</p>	<p>「成果」</p>	<p>「今後の進め方」</p>
<p>(20) 経営分析の活用</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>a</p>
<p>(21) 情報化の推進</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>a</p>
<p>(22) 料金体系の研究</p>	<p>a</p>	<p>c</p>	<p>c</p>	<p>a</p>
<p>(23) 将来の経営形態等の研究</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>a</p>
<p>(6)技術の継承（1事業）</p>				
<p>水道技術実務研修をより充実するなど、技術の円滑な継承と職員の技術力の向上を図ります。</p>				
<p>事業の区分（5か年の主な取組項目）</p>	<p>「5か年間の取組」</p>	<p>「達成状況」</p>	<p>「成果」</p>	<p>「今後の進め方」</p>
<p>(24) 水道技術実務研修</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>a</p>	<p>a</p>
<p>(7)人材育成の充実（1事業）</p>				
<p>職員能力の向上に向け、人材育成の充実を図ります。</p>				
<p>事業の区分（5か年の主な取組項目）</p>	<p>「5か年間の取組」</p>	<p>「達成状況」</p>	<p>「成果」</p>	<p>「今後の進め方」</p>
<p>(25) 職員能力向上</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>b</p>	<p>a</p>

<p>主な重点推進事業の取組結果（詳細）</p>	<p>(1) 21 情報化の推進 5か年間の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書（様式 - 1）」による。</p> <p>(2) 25 職員能力向上 5か年間の取組状況、自己評価及び内部評価については別添「施策評価調書（様式 - 1）」による。</p>
--------------------------	---

<p>外部評価委員会の 総評</p>		<p>「5か年間の取組、達成状況、 成果」における評価の妥当性</p> <p>A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である</p>
<p>外部評価委員会での 主な意見</p>		<p>「今後の進め方」における評 価の妥当性</p> <p>A：妥当である B：概ね妥当である C：不十分である</p>

< 基本目標 2 >

重点推進事業評価調書
(詳細説明抽出事業)

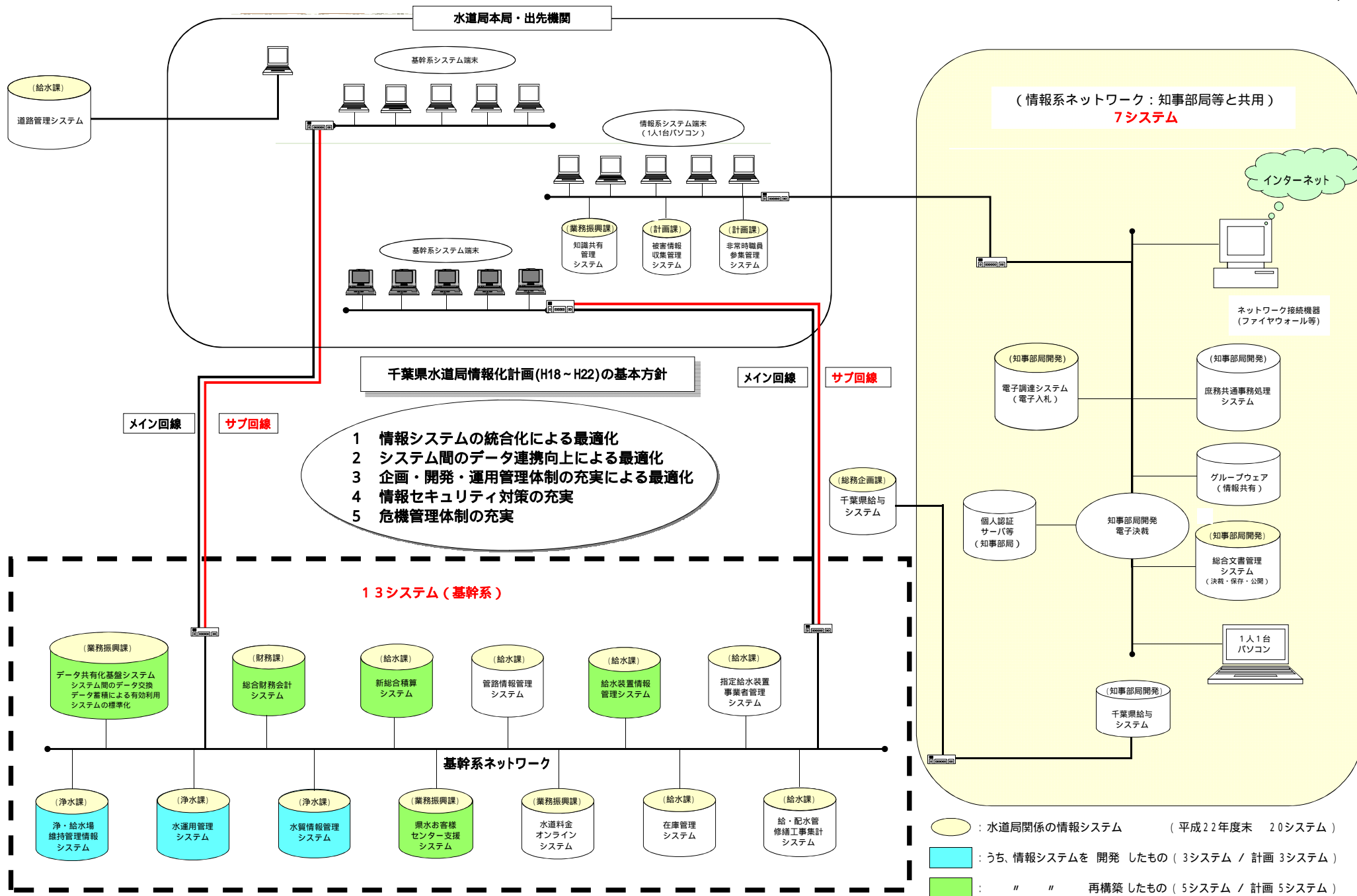
基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	21
主要施策	経営体質の強化	担当課	業務振興課
事業（施策）名	情報化の推進		
事業概要	業務の効率性向上のため、「千葉県水道局情報化計画」に基づきシステムの開発や既存システムの再構築を行い、水道業務の幅広い分野に情報システムを活用します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 「千葉県水道局情報化計画」に基づきシステムの開発・導入や既存システムの再構築等を行い、水道業務の幅広い分野において、システムの有効活用と情報の共有化を推進しました。 （5か年の事業費（計画）：10,601百万円、5か年の事業費（実績）：8,934百万円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
達 成 状 況	達成指標	事業進捗率（システム構築の進捗度合）	内部評価	
	達成目標	水運用、水質情報管理、浄・給水場維持管理情報の3情報システムを開発 総合財務会計、新総合積算、県水お客様センター支援（IP電話設備の更新を含む）、データ共有化基盤、給水装置情報管理の5情報システムを再構築	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	情報システムの開発 5か年で100% 情報システムの再構築 5か年で100%		
	（評価結果の説明・分析） 情報システムの開発や既存情報システムの再構築については、情報化計画にのっとり当初計画どおり順次完了しました。		前年度評価 a	
成 果	成果指標	情報システムの有効活用と情報の共有化による業務の改善度 情報システム運用等のコスト削減額	内部評価	
	成果目標	より効率的な業務運営の確保 24,280千円（平成20～22年度の累計）		
	成果実績	効率的な業務運営環境の整備による、迅速で的確な事務処理の実現 19,410千円（水運用及び水質情報システムの運用コスト等を削減） （平成20～22年度の累計）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	（評価結果の説明・分析） 情報システム開発などによる情報化の推進により、業務分野における情報の共有化、事務処理の迅速化、正確性の向上などが図られ、効率的な業務運営の確保に資するものとなりました。目標には達しませんでした。局内でのデータ共有化により、以前にも増してデータの取扱いが向上したことから概ね成果が出ていると考えます。 なお、浄・給水場維持管理情報システムは、技術職員が減少する中で施設の適正な維持管理を図るため、施設情報の共有化と情報検索機能の向上に努めることで業務効率を向上させることができるものであり、継続した基礎情報の入力と蓄積が必要であることから、直ちにコスト削減の効果を図れるものではありません。		前年度評価 b	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 平成23年4月に策定された「千葉県水道局中期経営計画2011」及び「千葉県水道局情報化計画」に基づき、整備に合わせた使用機器類の統一化を進めるとともに、情報システム全体の管理を一元化の中で、運用中の20の情報システムのうち機器の更新等が予定されている11システムについて整備を行うなど、情報システム全体を運用しやすいものにして業務効率を向上させるとともに、コストの削減を図ります。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価 a		

内部評価機関 （政策調整会議）にお ける評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

中期経営計画期間中の実績 (整理番号 2 1 情報化の推進)

千葉県水道局情報システム構成等概念図より
(基幹系など20システム)



基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	25
主要施策	人材育成の充実	担当課	総務企画課
事業（施策）名	職員能力向上		
事業概要	職員の創造性、企画能力、コスト意識、情報活用能力の向上を図るため、研修内容の見直し、研修機会の拡充を実施します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 階層ごとに、管理者研修、中堅職員研修、公営企業研修（水道局初任者研修）等を実施しました。 研修テーマは時宜に応じて局の直面する課題を踏まえて決定することとし、メンタルヘルス・コンプライアンス等に重点を置きました。 また最終年度においては、千葉県水道局研修推進委員会を設置し、それまでの職員研修を見直すとともに、より効果的かつ効果的な研修の実施を図るため千葉県水道局研修基本計画を策定しました。 （5か年の事業費（計画）：8,083千円、5か年の事業費（実績）：4,419千円）		内部評価		
			a：適合している b：十分とはいえない	前年度評価	a
達成状況	達成指標	局主催研修受講者数（管理者研修、公営企業研修、中堅職員研修の受講者数）	内部評価		
	達成目標	867人（5か年累計）	a：達成している		
	達成実績	825人（5か年累計）	b：概ね達成している		
	（評価結果の説明・分析） 受講対象者全員の受講を目標としていたところ、業務の都合等により達成目標に若干不足しましたが、ほぼ目標を達成できており、さらに、平成23年度以降は、研修回数を増やす、使用したテキストを公開するなどの対策やフォローを行ってまいります。		c：達成していないが進展している		
		d：進展していない		前年度評価	b
成果	成果指標	研理解度（アンケート結果） 研修満足度（アンケート結果・平成21年度まで） 研修実践度（アンケート結果・平成22年度から）	内部評価		
	成果目標	90%（平成22年度） 90%（平成21年度） 80%（平成22年度）	a：成果が出ている		
	成果実績	99%（平成22年度） 92%（平成21年度） 61%（平成22年度）	b：概ね成果が出ている		
	（評価結果の説明・分析） 研修直後においては研修内容の理解・今後の業務に役立つとの満足度は高いものの、研修実践度については初めての試みでもあり、目標には達しませんでした。実際の日々の業務においては、受講者の一層の意識の変化が必要であると考えます。今後は、より実践的な研修内容になるよう検討していきます。		c：成果が小さい		
		d：成果が出ていない		前年度評価	a
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 5年間の結果を踏まえて研修の見直しを行うことにより、計画の最終年度に策定した「千葉県水道局研修基本計画」に基づき、階層別に時宜に応じたテーマを設定し、局が抱える課題へ積極的に取り組むなど、より効果的な研修を進めてまいります。		内部評価		
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他		
		前年度評価		a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める		
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める		

< 基本目標 2 >

重点推進事業評価調書
(その他の事業)

総括評価調書（平成18年度～平成22年度）

様式 - 1

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	16
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	総務企画課
事業（施策）名	組織・職員数の計画的な管理		
事業概要	計画的な職員数管理のもとに、簡素で効率的な組織体制の構築及び定員の適正化を図ります。 （再任用職員を含めた職員総数を平成22年4月1日までに、17年4月1日現在の職員総数（1,161人）から257人削減します。）		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 退職等による職員の減員要素と新規採用などの増員要素を勘案しつつ、業務の委託化や業務の見直しを行うことにより、職員数の減少分を補う業務量の軽減を図り、簡素で効率的な組織づくりに努めました。 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		内部評価
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a
達 成 状 況	達成指標	職員数（削減数比率）	内部評価
	達成目標	904人（平成22年4月1日）（削減数比率100%）	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない 前年度評価 b
	達成実績	930人（平成22年4月1日）（削減数比率89.9%）	
	（評価結果の説明・分析） 平成17年4月1日現在と比較すると、22年4月現在の職員数は231で、最終目標257人削減の89.9%となり、目標を概ね達成しました。なお、23年4月現在の職員数は916人で245人減となっています。		
成 果	成果指標	人件費	内部評価
	成果目標	約2,570,000千円削減（平成23年3月31日まで）	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない 前年度評価 b
	成果実績	約2,310,000千円削減（平成23年3月31日まで）	
	（評価結果の説明・分析） 業務の委託化や業務の見直しを行った結果、職員数の減少分を補う業務量の軽減を図ることができ、人件費の削減を図ることができました。 また、各種お客様アンケートでは、総合的な満足度は向上しており、お客様サービスの水準は維持されています。		
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 事業執行体制の確保に十分配慮しながら引き続き業務委託拡大の可能性を検討します。 一方で、県営水道という一事業体としての危機管理上の観点や、将来の県内水道のあり方を視野に入れた技術水準の維持や技術継承の方策等についても検討を行い、事業運営に必要な職員数を見極め、計画的な人材確保を進めます。		内部評価
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 e

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	17
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	業務振興課 計画課
事業（施策）名	事務経費・工事コストの縮減		
事業概要	効率的な経営の推進のため、業務の集約化による人員削減、各種業務の委託化、複数年契約等により事務経費の縮減を図るとともに、PFIの導入、効率的な新工法の活用等により工事コストの縮減を図ります。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 各種業務の委託化や見直しによる事務経費の縮減に努めました。工事コストの縮減については、「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009」の策定に伴い、コスト縮減を重視した取組からコストと品質の両面で総合的に優れた公共事業への転換を図りました。 コストと品質の両面で総合的に優れた公共事業の導入していく取組 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		内部評価	
			a : 適合している b : 十分とはいえない	
		前年度評価	a	
達 成 状 況	達成指標	縮減すべき事務経費の項目数 縮減すべき工事コストの項目数	内部評価	
	達成目標	162項目（5か年累計） 53項目（5か年累計）	a : 達成している	
	達成実績	129項目（5か年累計） 64項目（5か年累計）	b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない	
	（評価結果の説明・分析） 事務経費については項目数が目標には至りませんでした。実施しなかった項目は業務量が小さく縮減効果が望めなかったもの等であり、それらを除き、委託化等による人件費の縮減72項目、庁舎等の管理費の縮減20項目、その他事務経費の縮減37項目で実施しました。		前年度評価	
成 果	成果指標	事務経費縮減額 工事コスト縮減額	内部評価	
	成果目標	81.0億円（5か年累計） 52.8億円（5か年累計）	a : 成果が出ている	
	成果実績	約91.2億円（5か年累計） 約44.7億円（5か年累計）	b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない	
	（評価結果の説明・分析） 事務経費については、県水お客様センターへの業務の集約化や更新時期に合わせて水道メーター（量水器）の機種変更をするなどの見直しが進んだことから、目標を上回る縮減効果がありました。工事コストの縮減については「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム2009」の策定によりコスト縮減対象工事が減少したため、目標には至りませんでした。事務経費の縮減と合わせると目標を上回る成果が出ています。		前年度評価	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 縮減効果がみられた事業の継続や縮減が見込まれる事業の検討等、引き続き事務経費・工事コストの縮減に努めます。工事コストについては、材料や工法に新技術を導入するなどコストと品質の観点から良質な社会資本を効率的に整備・維持することを目指します。		内部評価	
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他	
		前年度評価	a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	18
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	総務企画課
事業（施策）名	民間委託の拡大		
事業概要	職員が行うべきコア業務とそれ以外の業務の区分けを具体的に検討し、コア業務以外の業務について、職員数の状況を踏まえ民間へ順次委託を進めます。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） コア業務とそれ以外の業務の仕分けを行い、水道局全般の業務内容を精査し、委託の可能性のあるものについて、お客様サービスや経営効率等の面から検討の上、委託を実施しました。以下は、5か年で実施した水道事務所、浄・給水場、水質センターにおける業務委託です。（実施所属は省略）		内部評価		
	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事務所 収納整理業務委託、料金窓口業務委託、敷地内漏水調査委託、鉛給水管（私道部分）譲渡承諾取り等委託、給水装置情報管理システム入力委託、量水器の出納管理及び在庫管理システム入力業務委託、鉛給水管設計業務委託 ・浄・給水場、水質センター 運転管理業務委託、保守業務委託、取水口運転管理業務委託、取水口保守業務委託、水源からの採水業務委託、給水栓からの採水業務委託 （5か年の事業費（計画）： 0千円、5か年の事業費（実績）： 0千円）		a : 適合している b : 十分とはいえない		
達 成 状 況	達成指標	委託業務の拡大状況	内部評価		
	達成目標	委託可能な業務の民間委託化の促進	a : 達成している		
	達成実績	水道事務所の収納整理業務委託、一部の浄・給水場の運転管理・保守業務委託をはじめとして、計13事業の委託を実施	b : 概ね達成している		
	（評価結果の説明・分析） 検討対象とした各業務について担当課と協議を行い、委託業務の拡大は概ね順調に進展しました。		c : 達成していないが進展している		
				前年度評価	b
成 果	成果指標	委託化等によるコスト削減 水道事業全般に対するお客様満足度	内部評価		
	成果目標	コスト削減効果の発現 30%（平成22年度）	a : 成果が出ている		
	成果実績	15.1億円（5か年累計。委託化による人件費及び事務経費の節減額から委託費の増額分を差し引いた額） 66.1%（平成22年度）	b : 概ね成果が出ている		
	（評価結果の説明・分析） 十分な検討のもとで委託業務の拡大を行い、各種お客様アンケートの結果では、総合的な満足度は向上しており、お客様サービスや施設管理などの水準を下げることなく、コストを削減しました。		c : 成果が小さい		
				前年度評価	a
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 民間委託の拡大は、経営効率の向上に資する施策として有効であり、団塊の世代の大量退職への対応策としても一定の効果が認められます。 今後も十分な検討のもとに行っていきますが、技術継承や災害対策等の危機管理を行う必要があること、民間委託は人件費の削減につながる一方で委託費用の増加を招くことから、委託化を推進するにあたっては、危機管理面及び費用面からも十分に検討します。		内部評価		
			a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他		
				前年度評価	a

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	19
主要施策	効率的な経営の推進	担当課	浄水課
事業（施策）名	PFIの導入		
事業概要	PFI方式により、ちば野菊の里浄水場排水処理施設の事業を推進します。 柏井浄水場（東側）及び北総浄水場排水処理施設について、PFI方式により導入可能性調査を行った上で、導入に向けて検討します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） ちば野菊の里浄水場排水処理施設については、平成19年10月1日にPFI事業として稼働しました。 北総浄水場排水処理施設については、23年4月1日にPFI事業として稼働しました。 柏井浄水場（東側）排水処理施設については、中期経営計画開始後の状況変化を踏まえ、導入可能性調査を凍結しました。 （5か年の事業費（計画）：68,040千円、5か年の事業費（実績）：22,828千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
		前年度評価		a
達 成 状 況	達成指標	PFI導入数		内部評価
	達成目標	3箇所（ちば野菊の里浄水場・北総浄水場・柏井浄水場東側）		a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない
	達成実績	2箇所（ちば野菊の里浄水場 平成19年度 稼働、北総浄水場 21年度 事業契約締結）		
	（評価結果の説明・分析） ちば野菊の里浄水場排水処理施設及び北総浄水場排水処理施設については、計画どおり導入しました。 柏井浄水場東側排水処理施設については、今後の高度浄水処理施設の改善にあわせて検討をする必要があるため、導入可能性調査を凍結しました。		前年度評価	
成 果	成果指標	PFI導入による費用削減効果		内部評価
	成果目標	ちば野菊の里浄水場：7.1%減（平成19年度 特定事業選定時） 北総浄水場：7.3%減（平成21年度 特定事業選定時）		a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない
	成果実績	ちば野菊の里浄水場：37.2%減（平成19年度 事業契約締結時） 北総浄水場：2.1%減（平成21年度 事業契約締結時）		
	（評価結果の説明・分析） ちば野菊の里浄水場排水処理施設については、PFI事業者提案による濃縮工程にろ過濃縮設備を設置し脱水機の台数を減らすなどの工夫により大幅な費用削減効果がありました。 北総浄水場排水処理施設については、既存施設を稼働させながら更新するという特殊性から費用削減効果が目標を下回りましたが、安定的な事業運営の確保という点も考慮してPFI事業者選定を行ったもので、総合的には一定の成果があったものと考えます。		前年度評価	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 柏井浄水場東側排水処理施設へのPFI導入の検討については、柏井浄水場内で利根川及び印旛沼の原水によるプラント実験の成果を踏まえて、検討を再開する予定としています。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価		e

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	20
主要施策	経営体質の強化	担当課	総務企画課
事業（施策）名	経営分析の活用		
事業概要	「収益性分析」、「安全性分析」、「生産性分析」の3つの性格別分類により行う経営分析について、職員の経営感覚の醸成や業務改善に活用できるようにするとともに、お客様に対しても分析結果をわかりやすく情報提供します。		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 経営分析をとりまとめ、経営課題を明確化するとともに、改善策を予算編成に反映させました。 経営分析結果について、図表を入れるなどお客様にわかりやすい内容となるよう工夫・改善して公表しました。 （5か年間の事業費（計画）： 0千円、5か年間の事業費（実績）： 0千円）		内部評価		
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a		
達 成 状 況	達成指標	経営分析のとりまとめ状況 経営課題の明確化の状況	内部評価		
	達成目標	わかりやすい経営分析資料のとりまとめ 「企業債残高と給水収益の比率」等からみる経営課題の抽出			
	達成実績	表現方法を工夫・改善した経営分析資料をとりまとめ 毎年度の決算の分析結果をもとに経営課題を抽出	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない		
	（評価結果の説明・分析） 経営分析について、代表的な指標の説明に課題を盛り込むなどの工夫を行った資料と水道事業ガイドラインの業務指標値をとりまとめました。 今後、給水収益の大幅な伸びは期待できない一方、水道施設の大規模更新に伴い資金需要が増大することが見込まれることから、「収益の確保及び経費の削減」、「企業債の発行抑制による借入残高の更なる縮減」、「中・長期的な投資のあり方」等の諸課題を確認しました。		前年度評価 b		
成 果	成果指標	経営分析の活用状況 お客様への公表・職員への周知の状況	内部評価		
	成果目標	予算編成に反映（企業債残高の更なる縮減） 局ホームページへの掲載、職員の経営感覚の醸成（研修2回）			
	成果実績	企業債の毎年度の定時償還に加え、繰上償還を実施 経営分析結果を局ホームページで公表、局内研修により職員の経営感覚醸成を促進	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない		
	（評価結果の説明・分析） 分析の結果を受けて企業債残高をさらに縮減するため、国から特例的に繰上償還が認められた機会を活用し、毎年度の定時償還に加えて平成19年度に100億円、20年度に63億円を繰上償還した結果などにより、18年度末に約2,374億円あった企業債残高を22年度末に約2,013億円に縮減でき、併せて後年度に生ずる支払利息を約40億円軽減できました。 お客様に対しては、ホームページでの公表を通じ、局の経営状況について御理解いただく一助となったと考えます。また、局内においては、新任職員及び中堅技術職員を対象に経営状況に関する研修を行うことにより、職員の理解の促進と経営感覚の醸成につなげました。		前年度評価 b		
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 今後も、分析結果のとりまとめについて、より理解しやすい内容への工夫・改善に努めます。		内部評価		
				a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	22
主要施策	経営体質の強化	担当課	財務課
事業（施策）名	料金体系の研究		
事業概要	水需要構造が大きく変化している状況の中で、現行料金体系等について、使用実態を踏まえた将来的なあり方を調査研究します。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 水使用実績及び他の事業体の料金体系等の調査により、水使用実態の把握・分析を行いました。また、大口利用者の水道利用離れなどの現状分析や他の事業体の取組等について調査し、料金体系の将来的なあり方の研究に取り組みました。 （5か年の事業費（計画）：0千円、5か年の事業費（実績）：0千円）		内部評価
			a : 適合している b : 十分とはいえない 前年度評価 a
達成状況	達成指標	料金体系の調査研究状況	内部評価
	達成目標	口径別の現行料金体系等について、使用実態を踏まえ将来的なあり方を調査研究の上、料金体系の将来のあり方案の作成	a : 達成している b : 概ね達成している c : 達成していないが進展している d : 進展していない 前年度評価 c
	達成実績	当局の水使用実態の把握・分析、他の事業体の料金体系等を調査の上、料金体系の将来的なあり方について研究	
	（評価結果の説明・分析） 水使用実態の把握・分析、他の事業体（東京都・神奈川県・大阪市等主要18団体）の料金体系等（制度、口径別、新たな取組等）の調査を実施し、それに基づく料金体系の将来的なあり方について研究を進めました。 なお、将来における料金体系の検討に際しては、更なる課題整理の必要があることから、あり方案の作成までには至りませんでした。		
成果	成果指標	当局の将来における料金体系の検討状況	内部評価
	成果目標	料金体系の将来のあり方案のまとめ	a : 成果が出ている b : 概ね成果が出ている c : 成果が小さい d : 成果が出ていない 前年度評価 c
	成果実績	調査による実態把握や現状分析を行い、料金体系の将来的なあり方について研究	
	（評価結果の説明・分析） 調査により当局の実態、他の事業体の料金体系や取組等の把握ができ、料金体系の将来のあり方の研究を進めることができましたが、料金体系の将来のあり方案のまとめまでには至りませんでした。		
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 今後も、引き続き、「千葉県水道局中期経営計画2011」の主な取組として、適切な料金体系のあり方について、他の事業体の新たな取組等も踏まえながら研究を進めます。		内部評価
		a : 計画どおり継続（維持） b : 事業を拡大し継続 c : 事業を縮小し継続 d : 事業休止または廃止 e : その他 前年度評価 a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	23
主要施策	経営体質の強化	担当課	総務企画課
事業（施策）名	将来の経営形態等の研究		
事業概要	<p>県内水道のあり方の望ましい方向性を見出すため、学識経験者からなる県内水道経営検討委員会（事務局：県総合企画部水政課）において平成19年2月に「これからの千葉県内水道について〔提言〕」が取りまとめられ、知事に答申されました。</p> <p>この提言の趣旨等を踏まえ、将来の県営水道の経営形態や事業運営のあり方について、様々な視点から調査・研究を行います。</p>		

5 か 年 間 の 取 組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 将来的な統合・広域化を視野に入れた経営形態等の研究に資するため、総合企画部水政課とともに、県営水道と企業団との統合・広域化に係る統合効果や課題等について調査・検討を行いました。 （5か年間の事業費（計画）：0千円、5か年間の事業費（実績）：0千円）		内部評価
			a：適合している b：十分とはいえない 前年度評価 a
達 成 状 況	達成指標	県営水道を核とする県内水道の効率的な事業運営のあり方の検討状況	内部評価
	達成目標	県営水道を核とする県内水道の効率的な事業運営のあり方についての調査・検討	
	達成実績	総合企画部水政課とともに県営水道と企業団との統合・広域化について調査・検討を実施	
	（評価結果の説明・分析） 総合企画部水政課とともに県営水道と企業団との統合・広域化について、統合効果や課題等について検討を行いました。		
		a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない 前年度評価 b	
成 果	成果指標	次期中期経営計画への反映状況	内部評価
	成果目標	次期中期経営計画への反映	
	成果実績	「千葉県水道局中期経営計画2011」において、主要経営課題や主な取組などへ反映	
	（評価結果の説明・分析） 平成23年4月に策定した「千葉県水道局中期経営計画2011」では、県（総合企画部）の策定した方針等を踏まえ、県内水道の統合・広域化について、主要経営課題などに盛り込むとともに、主な取組として、引き続き、経営形態等に関する調査研究を盛り込みました。		
		a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない 前年度評価 b	
今 後 の 進 め 方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 今後は、統合・広域化に向けた検討状況を踏まえながら、引き続き、より広域的で効率的な経営形態等の研究を進めます。		内部評価
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他 前年度評価 a

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等）
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見）

総括評価調書（平成18年度～平成22年度）

様式 - 1

基本目標	現行料金を維持できるよう経営基盤の強化を目指します	整理番号	24
主要施策	技術の継承	担当課	計画課
事業（施策）名	水道技術研修		
事業概要	平成13年度に策定した「水道技術実務研修計画」（14～19年度）により、技術の継承と幅広い知識の習得を目的として研修を実施してきましたが、経験豊富な技術職員の大量退職に対応した業務運営等が必要となることから、豊富な知見や技術を有する再任用職員等の活用を盛り込んで見直した「水道技術研修計画」を策定し、水道技術が円滑に引き継がれるよう研修の充実を図ります。		

5か年間の取組	（平成18年度～平成22年度における取組及び上位施策・目標への適合性） 平成19年度に、体験を通じて技術などを習得する実地研修の導入や再任用職員の活用などに重点を置いた「水道技術研修計画」を策定しました。 20年度からは、本研修により実践的な能力や技術力の向上を図りました。 （5か年の事業費（計画）：195千円、5か年の事業費（実績）：132千円）		内部評価	
			a：適合している b：十分とはいえない	
		前年度評価	a	
達成状況	達成指標	受講者数	内部評価	
	達成目標	1,200人（5か年累計）	a：達成している b：概ね達成している c：達成していないが進展している d：進展していない	
	達成実績	1,259人（5か年累計）		
	（評価結果の説明・分析） 研修計画に基づいた研修内容により、目標を達成しました。		前年度評価	b
成果	成果指標	研修理解度（受講報告書に記載された理解度評価点の平均値） 研修満足度（受講報告書に記載された総合評価点の平均値）	内部評価	
	成果目標	77%（平成22年度） 78%（平成22年度）	a：成果が出ている b：概ね成果が出ている c：成果が小さい d：成果が出ていない	
	成果実績	79%（平成22年度） 78%（平成22年度）		
	（評価結果の説明・分析） 平成20年度上期実績を基点に、理解度と満足度を毎年1ポイントずつあげることを目標としました。 研修内容の工夫や映像、実体験に基づく講義などによって目標を達成しました。		前年度評価	a
今後の進め方	（達成状況及び成果を踏まえた今後の進め方（取組の方向性）） 将来を担う若手職員の育成や水道技術・技能の円滑な継承と更なる向上を図るため、平成23年度から「水道技術研修計画（第2次）」を策定・実施します。 本研修では、若手・中堅の技術職員を主体とした研修の実施、東京都研修・開発センターや当局の関係施設を利用した体験型実地研修の充実、経験豊富な再任用職員の講師への更なる活用を図り、職員の技術の継承と幅広い知識の習得の向上に取り組みます。		内部評価	
			a：計画どおり継続（維持） b：事業を拡大し継続 c：事業を縮小し継続 d：事業休止または廃止 e：その他	
		前年度評価	a	

内部評価機関 （政策調整会議） における評価	（総合的な意見等） 自己評価を妥当と認める
	（事業の方向性：事業の継続・見直し・休止等の所見） 自己評価を妥当と認める